

厚生科学研究特別研究事業
(課題番号H12-特別-027)
平成12年度報告書

少子高齢社会に対応した社会保障制度
の構築に関する研究
研究報告書 (第1分冊)

少子化に関する実証研究のサーベイ

平成13年3月

主任研究者 植村 尚史

少子高齢社会に対応した社会保障制度の構築に関する研究

(第1分冊)

「少子化に関する実証研究のサーベイ」

目次

少子化文献サーベイ研究の概要-----	1
1 分類項目別 論点のまとめ表	
(1) 児童手当と出生率-----	1 - 1
(2) 保育・育児施設と出生率-----	1 - 2
(3) 女性の就業と出生率-----	1 - 4
(4) 子育てコストと出生率-----	1 - 9
(5) 住居・居住形態と出生率-----	1 - 10
(6) 育児休業と出生率-----	1 - 11
(7) ジェンダーと出生率-----	1 - 13
(8) 家族（親子）関係と出生率-----	1 - 17
(9) 教育水準と出生率-----	1 - 19
(10) 所得・賃金水準と出生率-----	1 - 20
(11) その他-----	1 - 22
2 分類項目別 論文の要旨	
(1) 児童手当と出生率-----	2 - 1
(2) 保育・育児施設と出生率-----	2 - 5
(3) 女性の就業と出生率-----	2 - 20
(4) 子育てコストと出生率-----	2 - 63
(5) 住居・居住形態と出生率-----	2 - 66
(6) 育児休業と出生率-----	2 - 73

(7) ジェンダーと出生率-----	2 - 86
(8) 家族（親子）関係と出生率-----	2 - 114
(9) 教育水準と出生率-----	2 - 117
(10) 所得・賃金水準と出生率-----	2 - 120
(11) その他-----	2 - 128
〈索引〉-----	2 - 185

少子化に関する実証研究のサーベイ
研究班員

主任研究者	植村 尚史 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
分担研究者	高橋 重郷 (国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長)
	西岡 八郎 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長)
研究協力者	福田 亘孝 (国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第1室長)
	釜野 さおり (国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第2室長)
	黒澤 あずさ (お茶の水大学人間文化研究科)
	竹沢 純子 (お茶の水大学人間文化研究科)
	田宮 遊子 (お茶の水大学人間文化研究科)
	細貝 国世 (お茶の水大学人間文化研究科)
	山田 裕之 (カリフォルニア大学バークレー校 大学院教育学部人間発達科)
	渡辺 めぐみ (お茶の水大学人間文化研究科)
	山田 謙次 (野村総合研究所 社会システムコンサルティング二部 医療・福祉サービス研究室長)

少子化文献サーベイ研究の概要

1. 本研究の目的

日本の少子化や出生率の低下を分析した研究は、これまでに数多く行われてきており、様々なファクターと関連づけて論じられている。しかし、それらの研究内容およびその実証結果の知見は未整理のままである。そのため、日本の出生率や少子化に関する研究では、これまでに一体、何が明らかにされているのか、また、今後どの部分に焦点を当てて実証研究を進めることが必要なのかについて、はっきりしておらず、研究の方向性の明確化が必要とされている。特に、少子化に対する政策対応の重要性が近年高まっており、過去の研究知見に基づき、確固たる方向性をもった研究が強く求められている。そこで、本プロジェクトでは、日本の少子化・出生率低下に関する文献を1990年以降のものに絞り、少子化・出生率低下との関連要因、という視点から整理し、今後の研究の方向性を探ることとした。本研究において行ったサーベイは、日本の少子化および出生率研究の参考資料としてきわめて有用であると考えられる。

なお、様々な制約上、本プロジェクトでは、日本の少子化と深い関わりのある晩婚化・非婚化に関わる文献や、他の国のデータをもとにした研究については、取り上げることができなかった。今後は、他国を対象とした研究や、結婚についての研究に視野を広げたサーベイを行う必要があるだろう。

2. 研究の方法

まず、1990年以降の日本の少子化・出生率低下に関する著書および学術論文約80件の著書および学術論文について、論文テーマおよび論文内容（概念・変数、使用データ、分析方法、結果）を整理した。次にその内容に基づいて、テーマ別に分類し、テーマごとに、現時点までに行われている実証研究の内容を要約し、研究の問題点や今後の課題を見出し、今後の研究の方向性を明らかにすることを手がけた。

論文の分類項目および各論文サマリーの書式は以下のとおりである。

【論文の分類項目】

- (1) 児童手当と出生率
- (2) 保育・育児施設と出生率
- (3) 女性の就業と出生率
- (4) 子育てコストと出生率
- (5) 住居・居住形態と出生率
- (6) 育児休業と出生率

- (7) ジェンダーと出生率
- (8) 家族（親子）関係と出生率
- (9) 教育水準と出生率
- (10) 所得・賃金水準と出生率
- (11) その他

【サマリーの書式】

- 論文のタイトル及び著者
- 出典・出版社・出版年
- 論文テーマ
 - ・論文タイプ
 - ・論文の目的、課題、仮説
- 論文の内容
 - ・論文で使用されている概念、変数
 - ・使用データ、分析方法
 - ・結論（著者の主張のポイント、今後の課題など）

【対象論文】

対象となる論文については、当初約85件をリストアップしていたが、収集段階で入手不可能な論文もあったため、最終的に78論文について整理を行った。

3. 本報告書の見方

本報告書は「1 分類項目別 論点のまとめ表」、「2 分類項目別論文の要旨」で構成されている。

「1 分類項目別 論点のまとめ表」は、本研究の対象である78論文について、11の分類項目別にそれぞれの論点を抽出したものである。なお、ひとつの論文が複数の分類項目に該当する場合には、該当するすべての分類項目に重複して掲載した。

「2 分類項目別 論文の要旨」は、本研究の対象である78論文について、11の分類項目別にそれぞれの論文要旨を記載したものである。なお、ひとつの論文が複数の分類項目に該当する場合には、該当する分類項目のうち、項目番号が最も若い分類項目の中にのみ掲載した。

4. 文献サーベイ結果の概要

(1) 児童手当と出生率

児童手当については、「出生率回復に大きな効果は期待できない」という意見と、「各世帯のニーズに対応した制度となれば効果は期待できる」という意見に分かれている。前者は、児童手当の上昇は出生確率を有意に高めることができるが、児童手当が現行水準にある限りはその効果は小さく、大きな効果を望めば莫大なコストがかかってしまう、と主張している。一方後者は、子どもが増えることにより家計状況は大きく変動し、子育てに係る経済的負担感が重くなるため、妻の就業状況や世帯の所得水準などに応じた効果的な制度となるよう、積極的な議論が必要だと主張している。

(2) 保育・育児施設と出生率

保育・育児施設の充実が女性（妻）の就業を促進するが、現状では保育・育児施設のサービス水準は、働く女性のニーズに対応しているとはいえず、その不足分を同居の親（夫または妻の親）に頼らざるを得ないといった現状認識においてほぼ共通している。保育・育児施設と出生率の関係については、「保育施設の有無よりも、子育てにかかる経済的負担の方が出生行動に影響している」と主張しているものもあるが、直接的な因果関係を明らかにしたものは少ない。

(3) 女性の就業と出生率

出生力と女子就業との間には明確な背反関係が存在するという見解ないし実証結果は、ほぼすべての論文において共通している。また、その明確な背反関係を明確に実証していない論文においても、就業と出産・育児の両立を支援する政策の必要性を主張しているが、これも多くの論文に共通した内容である。ただし、出生力と女子就業との背反関係の内容については、いくつかの見解・実証結果が提示されている。いわゆるキャリア化・高学歴化こそが結婚・出産を抑制しているとするもの、そうしたこと以上に年齢がより強い要因であるとするもの、夫の所得や同居の親の存在などの家族の属性が大きな要因であるとするものなどである。

(4) 子育てコストと出生率

子育てコストを費用としてみた場合、その効果については両論文とも認めているが、一方はそれを限定的効果とし、むしろ時間コストをより重視すべきだとしている。他方は児童手当をはじめとする費用面での保障を重視しているが、同時に就労と育児の両立支援策の必要性も認めており、両者に大きな見解の相違はないものとみられる。

(5) 住居・居住形態と出生率

住宅事情とくに、規模（費用コストに影響）と位置条件（通勤時間に影響）が出生率に与える影響が大きいということが明らかにされている。ただし、徹底した実証分析が不足していることが指摘されており、既存の実証分析結果も、例えば「住宅水準の上昇に伴う居住コストの高さが少子化現象を助長している可能性があり」などと、ややえん曲な表現にとどまっているものも見受けられることから、まだ未解明の部分が大きいテーマであるということがいえそうである。

(6) 育児休業と出生率

育児休業制度が結婚や出産後の継続就業を促す効果をもつという仮説は実証されたものと捉えることができそうである。制度の存在そのものが、結婚や出産を促すことに結びついているかどうかについては、「結婚や出産に対する阻害要因を和らげる効果がある」とするものと、「結婚の選択に影響を与えない」とするものがあり、必ずしも専門家に共通の通説が確立されているとはいえない。なお、育児休業と出生率との因果関係については、いずれの論文も明確な分析を行っていない。

(7) ジェンダーと出生率

ジェンダーをテーマとする論点はきわめて多様であり、著者の見解・主張も多様であるということがいえる。その中でも比較的共通性の高い論点は、性的役割分業観を前提とした社会システムへの批判・改革提言と、結婚や出産に対する女性の意識分析である。前者については、自己実現欲求を高める女性に対して、新しい夫婦像、生活像を提示できず、依然として「結婚・出産か、仕事か」という二者択一的な選択を迫る社会の有り様を批判している。後者については、現在の我が国女性の意識には、いわゆる伝統的な母親観・女性観が宿っている一方で、自分らしく生きることを求める人生観が育ってきたことを挙げているが、こうした意識の有り様が結婚・出産という行動の決定に対してどのようなメカニズムで影響するかは、必ずしも明らかにされてはいない。

(8) 家族（親子）関係と出生率

家族観や親子観といった価値観が結婚や出産に影響していることを共通に強く認識しているが、価値観についての解釈は大きく2つに分かれている。実際に起こっている新しい現象（例えばシングル化・脱青年期＝シングル独身貴族）はまさしく価値観の変化の現れであり、こうした新しい価値観が未婚化・少子化の原因であるとする解釈と、

根強い役割分業観などの伝統的な結婚観・家族観が依然として変化していないことが原因であるとする解釈とに分かれている。

(9) 教育水準と出生率

学歴の影響が認められるのは出産よりも結婚であり、出産の決定には結婚年齢の影響がより強い。

(10) 所得・賃金水準と出生率

所得・賃金水準と出生率の関係については、2つの論点がある。ひとつは、経済的な負担の大きさが及ぼす出生率低下への影響であり、いまひとつは、妻の賃金水準と出生率との因果関係である。前者の論点については、就業形態の変化に伴って世帯の所得水準が変化することにより経済的な負担の重さが増し、これが出生行動に負の影響を及ぼしているという見解で一致している。後者の論点については、妻の賃金水準の上昇が出生率を低下させるとするモデルの実証結果と、本人の賃金率の上昇には時間費用仮説とは異なり、結婚・出産を遅らせる効果が見いだせないとする結果とに分かれている。

(11) その他

家族政策と出生率との相関関係をめぐるテーマはきわめてバラエティに富んでいる。ここで挙げる論文の主なテーマは、出生力低下要因を総合的に分析した論文、社会経済的総合政策やマクロ経済と出生率との関係に着目した論文等のほか、晩産化・晩婚化、家族計画、生活満足度、若年の勤労観・就業行動などと出生率との関係に着目した論文がある。

1 分類項目別 論点のまとめ表

分類項目	(1) 児童手当と出生率
------	--------------

児童手当については、「出生率回復に大きな効果は期待できない」という意見と、「各世帯のニーズに対応した制度となれば効果は期待できる」という意見に分かれている。前者は、児童手当の上昇は出生確率を有意に高めることができるが、児童手当が現行水準にある限りはその効果は小さく、大きな効果を望めば莫大なコストがかかってしまう、と主張している。一方後者は、子どもが増えることにより家計状況は大きく変動し、子育てに係る経済的負担感が重くなるため、妻の就業状況や世帯の所得水準などに応じた効果的な制度となるよう、積極的な議論が必要だと主張している。

著者	濱本 知寿香
論文タイトル	1. 子どもの誕生と生活変動—子どもの養育に対する生活保障の検討—
テーマ	子どもの養育に対する生活保障(児童手当制度)のあり方に関する検討
内容	第1子の誕生により妻の就業形態が変化し、世帯の収入水準が大きく変動している。これを踏まえると、子どもの誕生による生活変動に対する保障の具体的な方策として、「就労と育児の両立支援策の促進」と「新たに子どもが増えることによるニーズの変化に対応すること」の2点を提言する。特に後者に関しては、児童手当制度が子どもを持つ世帯のニーズに応じた制度になるよう、積極的な議論が望まれる。

著者	塚原 康博
論文タイトル	2. 育児支援政策が出生行動に与える効果について 実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析
テーマ	出生率の回復に対する育児支援政策の効果に関する判断材料の提供
内容	大半の女性は結婚すれば2人は子供をもちたいと考えている。また、出生行動を促進する最大の要因は既往児数である。児童手当や育児休業手当など育児支援政策は、出生確率を有意に高める効果が見いだされるものの、その効果は小さい。また、女性がフルタイム就業の場合、乳児保育(零歳児保育)がある場合は無い場合に比べて出生確率を引き上げるが、その効果は小さい。

分類項目	(2) 保育・育児施設と出生率
------	-----------------

保育・育児施設の充実が女性（妻）の就業を促進するが、現状では保育・育児施設のサービス水準は、働く女性のニーズに対応しているとはいえず、その不足分を同居の親（夫または妻の親）に頼らざるを得ないといった現状認識においてほぼ共通している。保育・育児施設と出生率の関係については、「保育施設の有無よりも、子育てにかかる経済的負担の方が出生行動に影響している」と主張しているものもあるが、直接的な因果関係を明らかにしたものは少ない。

著者	滋野 由紀子、大日 康史
論文タイトル	3. 保育政策が出生の意思決定と就業に与える影響
テーマ	保育園サービスの女性就業への影響の実証分析
内容	出生の意思決定については、現行の賦課方式の色彩が強い公的年金制度が出生を抑制する影響を及ぼすという仮説が実証された。また女性の就業選択については、保育所の充実を保育園定員率と定義すると就業促進的であるが、早朝保育実施率、夜間保育実施率、0歳児定員率、早期保育実施率は頑健な傾向をもたない。

著者	大日 康史
論文タイトル	4. 保育政策が出生の意志決定と就業に与える影響
テーマ	保育園サービスの女性就業への影響の実証分析
内容	出生の意思決定については、現行の賦課方式の色彩が強い公的年金制度が出生を抑制する影響を及ぼすという仮説が実証された。また女性の就業選択については、保育所の充実を保育園定員率と定義すると就業促進的であるが、早朝保育実施率、夜間保育実施率、0歳児定員率、早期保育実施率は頑健な傾向をもたない。

著者	吉田 浩
論文タイトル	5. 少子化と子育て・就業支援事業の効果の検証
テーマ	ファミリーサポート事業の効果の検証
内容	福岡ファミリーサポートセンター事業は、女性の就労を促進、「安心して働くことができる」など会員の安心感につながっている。さらに福岡ファミリーサポートセンターの生み出した就業促進効果の経済的総額（試算）は8,500万円超になる。

著者	塚原 康博
論文タイトル	2. 育児支援政策が出生行動に与える効果について 実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析
テーマ	出生率の回復に対する育児支援政策の効果に関する判断材料の提供
内容	大半の女性は結婚すれば2人は子供をもちたいと考えている。また、出生行動を促進する最大の要因は既往児数である。児童手当や育児休業手当など育児支援政策は、出生確率を有意に高める効果が見いだされるものの、その効果は小さい。また、女性がフルタイム就業の場合、乳児保育（零歳児保育）がある場合は無い場合に比べて出生確率を引き上げるが、その効果は小さい。

著者	金子 洋一
論文タイトル	6. 女性の仕事と育児が出生率に与える影響
テーマ	仕事と育児の両立が与える出生率への影響の検証
内容	「家事労働中心」志向グループにおいては本人が出産育児に携わることから、家庭内のサポートの必要性が相対的に低い。「キャリアウーマン」志向グループにおいては、現状の保育サービスでは延長保育などの実施率が低いなど働く女性にとって利用しづらいと考えられ、その分だけ家庭内のサポートに頼らざるをえない。両グループにおいては、必要とされる就業形態が異なる。賃金が上がった場合に、就業者の出生率は、無職の出生率と比較して低下しにくい。

著者	樋口 美雄
論文タイトル	7. 女子労働と出生力
テーマ	女性の就業と結婚、出産、育児の両立支援施策の有効性の検証
内容	保育所の有無よりも子育てにかかる経済的な負担の重さ等が出生行動に影響しており、保育所の量的拡張よりも質的向上が求められている。育児休業制度が充実した企業ほど女子雇用者が出産しやすい。夫の通勤時間、労働時間が長いと、妻の就業確率を引き下げている。妻の就業状態、住宅状況、夫婦の所得は密接な関係を持っており、相互に関連しあいながら女性の出生行動や就業継続に影響している。このため、今後の課題として、それらの相互関係を解明しながら、政策的支援の可能性を探求する必要がある。

分類項目	(3) 女性の就業と出生率
------	---------------

出生力と女子就業との間には明確な背反関係が存在するという見解ないし実証結果は、ほぼすべての論文において共通している。また、その明確な背反関係を明確に実証していない論文においても、就業と出産・育児の両立を支援する政策の必要性を主張しているが、これも多くの論文に共通した内容である。ただし、出生力と女子就業との背反関係の内容については、いくつかの見解・実証結果が提示されている。いわゆるキャリア化・高学歴化こそが結婚・出産を抑制しているとするもの、そうしたこと以上に年齢がより強い要因であるとするもの、夫の所得や同居の親の存在などの家族の属性が大きな要因であるとするものなどである。

著者	廣嶋清志
論文タイトル	8. 現代日本の育児環境と出生力
テーマ	育児環境及び育児意識と出生力との関連性に関する実証分析
内容	世帯の家族構成、母親の就業状態、住宅条件、保育施設、地域の物的環境などの各要素間には相互関連が存在しており、程度の差はあるものの、こうした育児環境の構造と出生力との間には関わりが確認された。このことは、夫婦の育児行動をとりまく諸条件を包括する育児環境という視点から出生力を検討する意義を示している。

著者	御船美智子・重川純子
論文タイトル	9. 妻の就業変化パターンと家計費・家計管理組織
テーマ	妻の就業変化パターンの規定要因を軸とした家計費と家計管理組織の分析
内容	5年間のパネルデータによって世帯形成・拡大期の女性の生活変化をはじめて把握した。5年間の妻の就業変化と出産行動との関係は、就業継続では出産はほとんどなかった。フルタイム継続では約4割が出産し、育児休業制度、フルタイムであることが就業継続を可能にした。また無職化層は出産が就業継続の阻害要因となっている。夫の収入変化・収入水準と妻の就業変化パターンの関係は、無職継続は夫の収入額水準と収入減少経験に、フルタイム継続は収入額水準に規定化され、有職化、無職化などの就業変化は属性や収入変化に規定される。

著者	Ohbuchi, Hiroshi
論文タイトル	10. The Quantity and Quality of Children, Labor Supply and Wages of Married Women in Postwar Japan
テーマ	出生力、子供の質、妻の労働供給、女子賃金の同時決定モデルの妥当性検証
内容	主にフライシャー＝ローズモデルにならって構成した出生力、子供の質、妻の労働供給、女子賃金の同時決定モデルは、戦後日本の時系列データに適用可能な妥当性をもつ。本研究の意義を要約すれば、第1に出生力と女子就業との間には明確な背反関係が存在すること、第2にその背後で賃金変動、したがって経済動向がきわめて大きな役割を果たしていること、第3に子供の量と質の関係が補完的ではなく、代替的であり、子供の教育費の増大が出生力低下の原因の1つであることを見出した点にある。

著者	八代 尚弘
論文タイトル	11. 少子化の経済的要因とその対応
テーマ	女性就業と日本的雇用慣行や子供を持つこととの関連性に着目した出生率低下の検討とその基本的政策の方向の提示
内容	出生率低下の主な要因として女性就業の拡大があり、日本的雇用慣行と結びつくことで、出産・育児の機会費用を高める。そのため、流動的な雇用形態が定着すれば女性の就業継続可能性が高まる。女性の就業については、子ども数が引き下げ要因、同居の高齢女性の存在が引き上げ要因となる。ただし、この傾向は雇用者世帯に特有で、自営業には見られない。子どもが一人から二人以上への増加時については、本人の賃金水準が高い場合や、子育ての支援が少ない場合には、それだけ就業継続と子育てとのトレード・オフ関係が強まる。政策として、保育行政、女性が子育てに専念することを前提にした税制、社会保険制度、日本的雇用慣行の変更を提言する。

著者	津谷 典子
論文タイトル	12. 出生率低下と子育て支援政策
テーマ	出産抑制要因の実証結果に基づく、子育て支援政策の有効性の提示
内容	既婚女性の子ども数と出産意欲の決定要因の分析結果によれば、既に子どもを2~3人もつ出産可能年齢の有配偶女性は出産意欲が高いが、欲しい数の子どもを産んでいない女性をターゲットにした育児支援政策を行うことが必要である。既婚女性に対して、仕事と家庭の両立を助ける政策的支援を行うことが、既婚女性の出産意欲を実現するとともに、未婚化対策としても有効である。

著者	大沢 真知子
論文タイトル	13. 経済変化と女子労働-日米の比較研究-
テーマ	女性の就業行動の変化と出生率の関係に関する諸仮説のレビューと出生率低下の要因分析
内容	日本で1975年以降みられる出生率の低下は、米国と同様に晩婚化や第1子出産の遅れで説明できるが、完結出生数が若いコーホートほど減少しているのかどうかについては現時点では明らかではない。出生率と結婚確率をともに有意に引き下げているのは女性の時間あたり賃金であったことから、1980年代の晩婚化にともなう出生率の低下は女性の職場進出の進展が引き金となった可能性が強い。これらは、経済の構造変化に対応したものであり、それゆえ低出生傾向は今後も継続する可能性が強いことを指摘している。

著者	松浦克巳、滋野由紀子
論文タイトル	14. 年齢階層別出産選択と既婚女子の就業行動
テーマ	出生率低下問題解決のための年齢階層別出産・就業選択の状況分析
内容	勤労者世帯に限定し、25~29歳、30~34歳、35~39歳の3つの年齢階層別に、既婚女性がその年に子どもを出産したかどうか（出産関数）と就業しているかどうか（就業関数）を推計した結果、25~29歳では、「結婚・出産か、仕事か」という伝統的な二者択一の選択が、厳しく女性に突き付けられていることが示唆された。また30~34歳では、子どもの質への欲求の高まりが子どもの数を抑制していることが明らかとなった。35~39歳においては理想の子ども数との調整が重要な意味をもっている。

著者	金子 洋一
論文タイトル	6. 女性の仕事と育児が出生率に与える影響
テーマ	仕事と育児の両立が与える出生率への影響の検証
内容	「家事労働中心」志向グループにおいては当人が出産育児に携わることから、家庭内のサポートの必要性が相対的に低い。「キャリアウーマン」志向グループにおいては、現状の保育サービスでは延長保育などの実施率が低いなど働く女性にとって利用しづらいと考えられ、その分だけ家庭内のサポートに頼

	らざるをえない。両グループにおいては、必要とされる就業形態が異なる。賃金が上がった場合に、就業者の出生率は、無職の出生率と比較して低下しにくい。
--	--

著者	中村 三緒子
論文タイトル	15. 晩婚化の経済学的研究の視点の転換—職業キャリア形成の影響力に注目して—
テーマ	晩婚化の要因に関する従来の実証研究の問題点の指摘と今後の研究の方向性の提示
内容	晩婚化に関する研究は、出生力低下に対する社会的関心から発展してきたため、主に人口学と経済学の分野で結婚行動を中心に検討されてきた。経済学分野の先行研究のうち理論的に異なる3つの流れを原点に即して整理し、次いで、実証研究の成果を検討した結果、これまで十分に説明されることのない晩婚化の要因を教育社会学の視点から捉えなおしている。職業キャリアの長期化が結婚年齢に影響を与えていることから、未婚女性が働きやすく、結婚や出産など将来の見通しがたてやすい環境に向けた議論が必要である。

著者	井口 泰
論文タイトル	16. 雇用システムと少子化問題—パートタイム雇用を中心に—
テーマ	雇用システムの改善が及ぼす少子化抑制効果に関する国際比較と雇用システム改善のための方策の考察
内容	公的な育児支援が必ずしも充分でない状況下でも、パートタイム就労とフルタイム就労の格差を是正し、弾力性をもたせることによって、家庭生活と就労の両立が促進される。さらに、パートタイム雇用を少子化対策として活用する場合には、雇用面の措置にとどまらず、社会保障や税制面での措置と併せ、総合的に策を講じる視点が重要である。

著者	今田幸子・平田周一
論文タイトル	17. 女性の就業と出生率—ライフコース・アプローチ—
テーマ	ライフコース・アプローチによる女性の就業と出生率の間の因果関係分析
内容	高学歴化し、未婚期の就業期間が長くなるほど初婚年齢が上がり、子どもの数が少なくなるという経路は存在するが影響はわずかであり、対象者の年齢の方が子どもの数に有意な効果を持っている。年齢が若くなるほど就業期間の長さ、学歴に関りなく子ども数が少なくなっており、これは時代的趨勢を示すものとして解釈される。夫の従業上の地位も出生力に影響を与えており、女性が雇用者として働くか、自営または家族従事者として働くかという就業形態の問題は、出生率との関連でも大きな争点となるだろう。

著者	永瀬 伸子
論文タイトル	18. 女性の就業、結婚と出産の決定要因—全国都市データを用いた実証分析—
テーマ	子ども数の決定、女性の労働力率に関する従来を経済モデルの検証
内容	女子賃金が高く、男子所得が低いほど、また育児と就業の両立がしやすいほど、(三世帯同居である、保育園利用率が高い、0歳児保育料が低い)、また男子自営業比率が高いほど、既婚女子の就業が促進される。これは、妻のインフォーマルな就業の機会が多くなることによるものと考えられる。保育園待機率は就業に有意な影響を与えていなかった。さらに、幼稚園の利用率が他自治体に比べて高い自治体では、既婚女子労働力率が低いことが示された。女子賃金が高い都市地域ほど20歳代の有配偶率が下がり、既婚女性労働力率が高い都市地域ほど20歳代での早い結婚が起こっている。伝統的家族のあり方が残る都市では、20歳代の女子の有配偶率が低いという傾向が見られた。

著者	滋野 由紀子、大日 康史
論文タイトル	19. 女性の結婚選択と就業選択に関する一考察
テーマ	「女性の社会進出が女性の結婚意志を削いでいる」「結婚が女性の就業を抑制する」という2仮説の実証分析

内容	(財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の個票データによる実証の結果、女性はある一定水準以上に労働所得が上昇すると結婚を選択する確率が低下すること、結婚すると正規就業に対して無職を選択する、あるいは勤務先を辞めたり変わったりする確率が高まることが確認された。
----	--

著者	滋野 由紀子
論文タイトル	20. 出生率の推移と女子の社会進出
テーマ	育児と女性の就業が代替的であるという観点に立つ Becker, Willis の理論仮説の日本への適用可能性の実証
内容	女性の就業率の上昇が出生確率を低下させていること、女性の就業率の増加が出生率の低下につながっていることが改めて確認された。また女性賃金率の上昇による出産・育児の機会費用の増大が、合計特殊出生率に対して抑制的に働くということも示された。

著者	山上 俊彦
論文タイトル	21. 出産・育児と女子就業との両立可能性について
テーマ	出生率の向上を図る政策の効果やそのあり方に関する考察
内容	育児休業制度等の支援策や男女の性別役割分業の見直しは、フルタイム女子の就業継続を促進するものの、出生率を向上させることまでは期待できにくいものである。

著者	阿部 正浩
論文タイトル	22. 少子化社会における労働市場—女性の結婚と労働力供給の視点から—
テーマ	少子化社会における労働市場の問題点の考察、及び女性の結婚行動とそれに影響する就業行動との関連性の実証分析
内容	女性の高学歴化と労働市場の状態、女性の就業に関する意識に注目した分析結果を踏まえ、女性の就業中断コストを低下させることを重要な政策課題として提言する。

著者	樋口 美雄
論文タイトル	7. 女子労働と出生力
テーマ	女性の就業と結婚、出産、育児の両立支援施策の有効性の検証
内容	保育所の有無よりも子育てにかかる経済的な負担の重さ等が出生行動に影響しており、保育所の量的拡張よりも質的向上が求められている。育児休業制度が充実した企業ほど女子雇用者が出産しやすい。夫の通勤時間、労働時間が長いと、妻の就業確率を引き下げている。妻の就業状態、住宅状況、夫婦の所得は密接な関係を持っており、相互に関連しあいながら女性の出生行動や就業継続に影響している。このため、今後の課題として、それらの相互関係を解明しながら、政策的支援の可能性を探求する必要がある。

著者	和田 光平
論文タイトル	23. わが国における女性の結婚と出産のタイミング
テーマ	結婚および出産のタイミングを決定する社会・経済的要因の分析
内容	高学歴、長い労働時間、高年収、人口の多い地域に居住、恋愛結婚であるほど晩婚である。第1子の保育については、女性本人が育児にあたるということは本人の就業行動を阻害するという一般的な考えが確認されただけでなく、夫が育児にあたることも実はその妻の就業の阻害になっているということが確かめられた。夫は妻の代替的役割というよりむしろ補完的役割を果たしていること、妻が就業する場合、夫よりも妻の親、特に同居している場合に育児協力の影響が大きいことが明らかとなった。

著者	小島 宏
論文タイトル	24. 結婚、出産、育児および就業
テーマ	夫婦の属性が及ぼす有配偶女性の結婚、出産、育児、就業行動への影響分析
内容	晩婚、長い出生間隔、大卒、専門管理職、といった職業キャリア形成と関係が深い「近代的な」要因と同時に、見合い結婚、親との同居、親の自営業といった「伝統的な」要因（あるいは両立支援の不備を補うための伝統の活用）の両方が、結婚・出産退職を抑制している。この結果をふまえると、結婚、出産、育児と就業の両立支援施策として雇用政策、保育政策、家族政策、保健政策が総合的に調整、整備、強化されるべきである。

著者	本田重美
論文タイトル	25. 現代の家族と生活時間配分
テーマ	既婚女性とその夫の生活時間の決定に関する最適な時間配分という視点からの計量経済学的推定
内容	家事労働時間について、夫婦の代替弾力性とそれを変化させる要因に関する計量的な分析の結果、近年夫が妻の家事を分担する傾向にあるが、年齢が上昇するにつれ、夫は妻の家事を分担しなくなることが明らかになった。加えて、妻の学歴が低いほど、夫の家事分担が進んでいる傾向が見られる。さらに、子どもの数の多い家庭では、夫が妻の家事労働を手伝う傾向があるものの、3歳以下の乳幼児の育児については夫の代替性が低いことも明らかになった。

分類項目	(4) 子育てコストと出生率
------	----------------

子育てコストを費用としてみた場合、その効果については両論文とも認めているが、一方はそれを限定的効果とし、むしろ時間コストをより重視すべきだとしている。他方は児童手当をはじめとする費用面での保障を重視しているが、同時に就労と育児の両立支援策の必要性も認めており、両者に大きな見解の相違はないものとみられる。

著者	大石亜希子
論文タイトル	26. 子供のコストと少子化対策
テーマ	少子化対策の経済合理性と有効性の検討及び今後の課題の考察
内容	子育てコストを経済学的に考える場合に、より重要なのは時間コストである。したがって、子育ての費用コスト軽減を図る少子化対策の有効性は限定的である。むしろ出生率低下への今後の課題として、労働時間の短縮と弾力化、特に男性労働者の時短が重要である。

著者	濱本 知寿香
論文タイトル	1. 子どもの誕生と生活変動—子どもの養育に対する生活保障の検討—
テーマ	子どもの養育に対する生活保障(児童手当制度)のあり方に関する検討
内容	第1子の誕生により妻の就業形態が変化し、世帯の収入水準が大きく変動している。これを踏まえると、子どもの誕生による生活変動に対する保障の具体的な方策として、「就労と育児の両立支援策の促進」と「新たに子どもが増えることによるニーズの変化に対応すること」の2点を提言する。特に後者に関しては、児童手当制度が子どもを持つ世帯のニーズに応じた制度になるよう、積極的な議論が望まれる。

分類項目	(5) 住居・居住形態と出生率
------	-----------------

住宅事情とくに、規模（費用コストに影響）と位置条件（通勤時間に影響）が出生率に与える影響が大きいということが明らかにされている。ただし、徹底した実証分析が不足していることが指摘されており、既存の実証分析結果も、例えば「住宅水準の上昇に伴う居住コストの高さが少子化現象を助長している可能性があり」などと、ややえん曲な表現にとどまっているものも見受けられることから、まだ未解明の部分が大きいテーマであるということがいえそうである。

著者	駿河輝和・七條達弘・張建華
論文タイトル	27. 夫の職業・労働時間が出生率に与える影響について—『消費生活に関するパネル調査』による実証研究
テーマ	夫の通勤時間、夫の仕事時間、住居の広さが与える出生率への影響分析
内容	夫の通勤時間や労働時間が短く、時間を弾力的に使える場合には、夫は協力的になり、妻の家事・育児負担が軽くなって家計の育児コストが安くなり、出産確率が高くなるとの仮説について、検証の結果、夫の通勤時間が出生率に影響を与えることが明かとなった。

著者	浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子
論文タイトル	28. 「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題
テーマ	住宅事情に関連した要因が及ぼす少子化現象への影響に関する既存研究の整理、研究の枠組みや作業仮説の提示
内容	家賃、住宅の広さ、戸外環境評価の良さ、地域（都心か郊外か）と出生力や晩婚化の関係に関する実証論文があるが、現在整理されている大量データの中で住宅事情も分析可能なデータはクロスセクションデータであり、時系列的なものではないので、今後は複数年次の大量データを用いることで、今回の分析から得られた因果関係的な仮説を検証していくことが必要である。

著者	浅見 泰司
論文タイトル	29. 住宅の広さと子供数にみる少子化現象への影響
テーマ	少産化現象と住宅問題との関連性の検討
内容	子供数と住宅規模は共に、世帯の経済状態が高いことの結果となってしまっている可能性がある。子1人から子2人へ移行するとき生じる住宅水準の上昇に伴う居住コストの高さが少子化現象を助長している可能性があり、住宅事情がこのまま逼迫しつづければ、一人子世帯が増加するという事態が生じかねない。

著者	樋口 美雄
論文タイトル	7. 女子労働と出生力
テーマ	女性の就業と結婚、出産、育児の両立支援施策の有効性の検証
内容	保育所の有無よりも子育てにかかる経済的な負担の重さ等が出生行動に影響しており、保育所の量的拡張よりも質的向上が求められている。育児休業制度が充実した企業ほど女子雇用者が出産しやすい。夫の通勤時間、労働時間が長いと、妻の就業確率を引き下げている。妻の就業状態、住宅状況、夫婦の所得は密接な関係を持っており、相互に関連しあいながら女性の出生行動や就業継続に影響している。このため、今後の課題として、それらの相互関係を解明しながら、政策的支援の可能性を探求する必要がある。